

創政会研究研修報告書

1 研究研修項目

「人口減少社会における持続的な医療・介護を考える」

「本格的少子高齢社会における社会保障政策を考える」

「人口減少・地域消滅の時代における地方議会改革」

2 研究研修場所

TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター
(東京都中央区京橋 1-7-1 戸田ビルディング)

3 実施年月日

平成30年1月22日～23日

創政会研究研修報告書

実施年月日	平成30年1月22日(月)午前10時から午後12時30分まで
研究研修場所	T K P 東京駅八重洲カンファレンスセンター (東京都中央区京橋1-7-1 戸田ビルディング)
研究研修項目	人口減少社会における持続的な医療・介護を考える
参加者	伊藤清一郎、竹内慎治、林 秀人、伊藤正治、伊藤公平、江端菊和、勝崎泰生
研究研修内容	<p>これからの日本に確実に起きるのが、本格的少子高齢社会の到来であり、我が国は2025年に向けて急激に社会変化が進む。これらは、都市部と地方では違いがあり、都市部では、後期高齢者の急増による医療・介護資源が絶対的に不足する。爆発的な高齢者の増加に対し、医師、看護師、介護士などのマンパワーや入院病床、介護施設など医療、介護資源の財源の不足が深刻になると予測される。地方では、人口急減による自治体の消滅が相次ぐと予想される。若者の都市部への流出や少子化により人口ピラミッドに死のくびれが起き、人口減少・地域消滅の恐れがある。</p> <p>2030年までに我が国の合計特殊出生率が2.07に回復する場合、2090年代には人口減少は収束する。2110年総人口は9,661万人を維持できる。そのためには、正規雇用をふやす、女性が子どもを産みやすくする、都市への若者の流出を抑え、都市から若者を受け入れる。</p> <p>合計特殊出生率を高めるためには、まず、正規雇用をふやし若者が結婚しやすくする。特に地方における正規雇用を増やすことが重要である。地方における雇用としては、医療・福祉分野の雇用が重要である。日医総研は、2011年の総務省産業連関表に基づいて経済波及効果・雇用誘発係数の試算を行ったが、その試算では、医療・福祉の経済波及効果は2.38、雇用誘発係数は0.12と高い数値が出ている。</p> <p>過去10年間、東京圏を除き全国で就業者数は減少の傾向にあるが、地方において医療福祉は唯一増加している分野である。高齢化が進む地方において病院や福祉施設は数少ない将来を見込める産業である。産業振興の観点で病院や福祉施設を考えるべきである。</p>
所 感	<p>本格的な少子高齢化を迎え、人口減少による地域消滅の時代が来ていることを再認識した。本市においても人口が減少していくデータが示されており、様々な取り組みがなされているが、抜本的な対策が見出されていないのが現状ではないかと思う。病院や福祉施設を地域の産業として考え、産業振興の観点でこれら施設の運営を考えるべきであるとのことである。地方病院の税の再分配機能の仕組みや雇用の場として、地域の食材や物品の消費の場とする考え方などについて現場での体験をもとにした講義内容であった。ほとんどの自治体が医療介護人材についての長期推計を行っていない中、自治体の事例として、下関市では人口ビジョンで長期推計を行っており、参考にすべきとのことであった。地域に医療人材を集めるためには、医療機関における研修機能の充実が必要であり、医師・看護師を始めとする医療者の研修機能を充実させ、医療者を集める病院にしなければならないとのことであった。本市においても医療・介護分野における2025年に向けての体制整備については、まだまだやるべきことが多く残っていることを改めて実感した。</p>

創政会研究研修報告書

実施年月日	平成30年1月22日(月)午後2時から午後4時30分まで
研究研修場所	T K P 東京駅八重洲カンファレンスセンター (東京都中央区京橋1-7-1 戸田ビルディング)
研究研修項目	本格的少子高齢社会における社会保障政策を考える
参加者	伊藤清一郎、竹内慎治、林 秀人、伊藤正治、伊藤公平、江端菊和、勝崎泰生
研究研修内容	<p>社会保障政策をめぐる環境は、本格的少子高齢社会の到来により我が国は2025年に向けて急激な社会変化が進み、公債に頼る国家財政となっている。その中で、年金、医療などの社会保障関係費は急増している。そのため、高齢者医療への現役世代の負担が限界に近づきつつある。また中小企業においては、保険加入者である従業員の保険料負担の増加に加え、同じく保険料を負担する事業主の負担増加は、企業経営に直接影響を与える。</p> <p>社会保障・税一体改革が目指す医療・介護サービス提供体制改革は、入院医療の機能分化・強化と連携して、急性期への医療資源集中投入、亜急性期、慢性期医療の機能強化等を目指し、在宅医療・在宅介護の充実など地域包括ケア体制の整備を行うものである。</p> <p>赤字が続く国民健康保険の財政基盤を強化するため、平成30年度に運営主体を市町村から都道府県に移すことを柱とした医療保険制度改革関連法が成立し、都道府県が財政運営の責任者となり、県内の統一的な国保の運営方針を定め、市町村は、保険料の徴収、資格管理・保険給付の決定、保険事業など、地域におけるきめ細かい事業を行うものであり、一層医療費の効率化に取り組む必要がある。</p> <p>膨大な高齢者を少ない医療・介護の資源でケアしなければならないことから、関係者が「連携」して高齢者を支えることが重要となる。関係者が連携することで高齢者へのケアの質が向上し、医療・介護専門職の負担が軽減する。そしてケアの効率化によって、結果として財政負担が軽減する場合も出てくる。</p> <p>地域の最重要課題はこれからの日本にとって激増する高齢者の生活をいかに支え、安心して亡くなっていくことができる地域になることである。</p>
所感	<p>本格的少子高齢社会における社会保障政策において、地域包括ケアシステムは重要な役割を担うとともに積極的に推進していかななくてはならないと感じた。地方の医療・介護施設は都市と地方の税の格差を埋める再配分機能を有していると同時に、医療・介護分野は減少する地方の雇用の中で唯一増加している分野であるとのことである。したがって、医療・介護を産業と捉え雇用の受け皿として地域で守っていくことが重要である。都道府県の医療計画は市町村レベルの医療・介護の連携、医療人材の育成までは考えないことから、市町村は独自に医療計画を策定し、地域における医療・介護の連携、医療人材の養成を計画すべきとの説明があった。今後、議員活動を通じて本市でも医療計画を策定することを提言すべく、地域包括ケアシステムを地域で実現するための様々な情報を得ることができ有意義であった。</p>

創政会研究研修報告書

実施年月日	平成30年1月23日(火)午前10時から午後0時30分まで
研究研修場所	TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター (東京都中央区京橋1-7-1 戸田ビルディング)
研究研修項目	人口減少・地域消滅の時代における地方議会改革
参加者	伊藤清一郎、竹内慎治、林 秀人、伊藤正治、渡邊眞弓、伊藤公平、富田一太郎 江端菊和、勝崎泰生
研究研修内容	<p>これからの地方自治体の最大の課題は、本格的少子高齢社会の到来、地方の自治体の消滅をいかに防ぐかである。地方議員には、本格的少子高齢化への対応を通じて議会改革を実現してほしい。</p> <p>議員定数・報酬問題については、これから危機を迎える本格的少子高齢社会の到来は、議会の活動を拡大するチャンスである。行政職員と対等の政策議論をするには勉強と時間がかかり、仕事の片手間で行うことは難しいので、全てとは言わないが専門の議員は絶対必要と考える。もちろん議会に住民の多様な視点が盛り込まれることも重要なので兼業議員も一定数は必要であるし、女性議員の拡大は、本格的少子高齢社会における議会にとっても最も重要な課題である。また、本格的少子高齢社会では、地域の担い手である若い世代の発言が保証されるべきであり、若い世代の雇用の確保という点で地方議会を考えるという視点もある。そのため、負担を含めた若い世代に対する政策のあり方を提言していくことも重要である。</p> <p>問題解決のできる地方議会・議員になるためにはお金もかかる。議会経費を削減することは、議会を無能化することに繋がるのではないか。地方自治体の政策形成能力向上のために一定の議会経費を投入することは必要と考える。これから、地域は本格的少子高齢化社会の到来により、かつてない存続の危機に直面することになる。社会変化に対応できない自治体は存続できない。地域を存続するために地方議員の役割は大変大きな時代となった。</p>
所 感	<p>少子高齢化が進むこれからの時代の中で、人口減少に歯止めをかけ、地方自治体の消滅をいかに防ぐか、またその中で地方議会のあり方はどうあるべきであるかという課題が見えた。国家的な人口減少については、合計特殊出生率の低さが問題であり、諸問題の解決には、非正規雇用などの若年層の雇用不安や女性の晩婚化と出生数の減少などの問題の解消に向けた政策の推進が一つの鍵となるが、地方自治体の生産年齢人口、特に若い世代の定住化や婚活・子育て支援、あわせて学校・病院・買い物施設等のインフラ整備、また、医療・福祉政策の充実、雇用の供給など、住みやすさの充実度で他の自治体との差別化を図ることが肝となる。そのために議会としてできることは、いち早く市民ニーズや近隣市町の状況、また先進事例の検証を図り、施策に反映させることが大切である。今回の研修会の中では、こういった今回の講演資料を再度精査し、今後の議員活動の中で知多市の人口減少の歯止めとなる方策についてのヒントを検証して市政に活かしていきたい。</p>